

市町村等に対する中間整理に関する ヒアリングにおけるご意見

意見の内容

○計画の目標

計画の目標に関するご意見

- 人を中心に考えるなど、今までにない新しい形の計画であると感じる。
- 日本の中で北海道が果たすべき役割や他府県に対する比較優位について、もっと明確に記述すべき。
- 食と観光については、北海道が中心となり、世界に目を向け、世界と競争していく必要がある。
- 人口減少時代にあつては、「人」こそが資源という考え方に賛同。人が繋がり、連携することで、仕事が生まれ、地域が形成されていくと思う。
- 今後、北海道は食と観光で生きていくしかない。
- 北海道は何と言っても食と観光が強み。北海道米がブランド化したように、知恵を出し合って取り組んでいくべき。
- 人口減少の中でどのようにGDPを押し上げるのか。道民を本気にさせる意気込みのようなものが必要。
- 北海道中心の世界地図を作ると視点が違って見えてくる。北海道に住む意義や北海道が世界に向けて発信する視点が重要。

○計画推進の基本方針

計画推進の基本方針に関するご意見

- 道内各地・北海道全体が人々の対流を引き付ける「磁場」という表現はとても良い。
- 具体的な施策メニューを提示してほしい。今後、国の施策がころころ変わらないか不安。
- 各自治体が特色を活かして発展することにより北海道全体が発展する。総花的に人口を増やすということではなく、特色を活かした役割分担することが重要。
- 道路整備によるストック効果の利点や必要性についての認知度を上げてほしい。北海道はまだまだ可能性を持っており、先行投資が重要。
- 計画とその実施を担う企業とのマッチングは大事だが、計画にある色々なアイデアを担う主体が誰なのかがわからない。
- 施策を羅列するだけでなく、優先度を定めることも重要である。
- 地方が東京を向いている時代は終わった。それぞれの地方が、地域特性を活かしたまちづくりを進めるべき。
- 行政が取り組むべきことは、民間をいかに後押しし、いかに発展させることができるかにある。そのためには、規制の緩和も必要。
- 地方創生といっても、様々な規制がありハードルが高い。新たな特区等の措置が必要。
- 我々皆が知恵を出し、インフラストックを活用して何ができるかを考えることが大切。
- この計画の目標を達成するためにどのようにアプローチしていくかが重要である。
- 北海道開発を進めるに当たっては、本州の環境と異なることを考慮すべき。
- 北海道はまだまだ立ち後れている。新生北海道を作るには国の役割が極めて大きい。
- 公共投資を先導していくという従来のやり方ではなく、今後は、質的な部分をターゲットとしていくという在り方が必要。
- 計画に記載されている内容をもっともなことで、それをいかにスピード感を持って実施するのが大切である。
- 新たな計画では、少子化・高齢化への問題に対して、もっと力を入れるべきではないか。
- 福祉や教育についての記述が弱い。

意見の内容	
	計画とその実現に整合性が必要。計画の実現に向けては予算確保も必要。
	予算の安定的な確保が必要。

○人が輝く地域社会の形成

北海道型地域構造の保持・形成に向けた定住・交流環境の維持増進

基礎圏域の形成に関するご意見	基礎圏域という概念はこれまでの計画に無い新しいもの。しかし、自らの地域が具体的にどの層に該当するかわからない。
	3層構造からなる基礎圏域の考え方は現実味がある。
	3層から成る地域構造のイメージを示しているが、これを具体化することにより、地域間における医療・教育のサービス格差が生まれないように配慮してほしい。
	これからの地域社会のあり方としては、広域的なゾーニングで物事を考えていくことは重要であり、国が旗振り役を担ってほしい。また、各地域の機能を集約する必要もある。
	自治体同士が競争するよりも、連携して機能を集約することが重要。それぞれのまちが地域の資源や特色を活かした産業をお互いに育てていくべきである。
	北海道型地域構造の形成については、もっと地方部に体力をつける観点があっても良いのではないかと。圏域内の役割分散により、地方の雇用・定住化に繋がると考える。
	北海道型地域構造の保持・形成に向けては、住民自身が自分達の町を自分達で守るというように、住民意識を変えていく必要がある。
	総務省が定住自立圏を推進しているが、この新たな計画で掲げる基礎圏域の形成は、市町村や道民に混乱を与えるのではないかと。
	地域社会の形成には、バランスある中心市街地が必要であることは理解できるが、都市部に全てが集中することは、農村部の利便性を考えると問題ではないかと。
	圏域で役割分担をして行政サービス・地域づくりを行っていかないと、一つの町で全てを担うのは現実的に無理がある。
	国が講じる施策で、地方では使えないものもある。地域産業を活性化させ、人が長期にわたり住めるような環境をつくる必要がある。
	北海道型地域構造の保持・形成に向けて、早急に具体的施策を打ち出す必要がある。
	基礎圏域としては、地方を中心に据えて、そこに人が流れてくるような仕組みを考えてほしい。
	基礎圏域という考え方と合わせて、複数の基礎圏域による広域圏域という考え方もあればよい。
	圏域中心都市が雇用の場を確保し、そこで働く人が地方部の市街地に居住するという形を作り上げることができれば、地域が生き残ることができる。
	3層構造からなる基礎圏域の考え方は良い。全国均一な発展を進める計画では駄目だと思う。
	人口減少対策としては、病院の偏在など、一つの自治体だけでは限界があるため、複数の自治体で協力して取り組む必要がある。
	3層構造の機能分担は理解できるが、交通ネットワークの環境が厳しい地域がある。地方の実態をもっとわかってほしい。
	人口減少対策や定住対策は、出産、医療の問題を含め各省庁複合的、横断的な連携を持って生活環境整備を進めなければならない。
人口の流出は、道内地方都市からみると札幌への一極集中にあると捉えている。	
地方がいくら頑張っても人口減少は止まらない。札幌への一極集中を制御する施策が必要。	
地方部の生産空間に関するご意見	「生産空間」は、生産基盤＋空間のことを示していると思うが、この表現ではイメージがわきにくい。
	生活機能維持のためには、地方部の生活圏の集約はやむを得ない。農業の機械化を進め、若い就業者は集居し、高齢者は都会に居住するべきだが、住民に納得してもらう努力が必要。

意見の内容	
	個々の時代ではない。今後は生産空間相互の連携が不可欠。
	生産空間の機能強化のため、生活基盤の整備に期待。
	限界集落と言われる担い手の少ない地域は、生産空間としての保持が困難。集落の生活機能の維持とともに、農地等の国土保全及び生産性の維持・向上をどのように図るかの観点が必要。
	生産空間については、圏域中心都市との機能分担やネットワーク強化だけではなく、生産空間そのものの機能強化をお願いしたい。
	生産空間という表現はわかりづらい。また、第1次産業の振興なくして第3次産業はないといったニュアンスも盛り込むべき。
地方部の市街地に関するご意見	今後鉄道路線の廃線が予想されることから、それに代わるネットワークの整備が重要である。
	生活圏として、魅力がないと人は住まない。子どもの教育環境等をしっかり整備する必要がある。
	若い世代が地方部に来てもらえるように、観光地や農村部での情報環境の整備が必要ではないか。
	医療については、大規模都市に病床が集中し、地方部では減少。地域にますます人が残らない。
	インフラ整備についての記載が少ないように見える。地方の生活インフラが崩壊してしまうことを懸念。
	北海道は高齢者医療・介護に余力ある地域と言われているが、北海道にはそのポテンシャルがあると思う。
	今後の集落の形態として、小さな拠点づくりやコンパクトシティも重要。
	高齢化が進行し各地域のコミュニティ能力の低下が顕著。移住・定住施策の強化、新規就農者の受入れ、雄大な自然を活かした起業等、地域に新しい「智」の導入が必要。
	地域が輝くためには、高齢者等の移動を支える生活交通の確保が重要。
	冬期集住を進めたいが、住み慣れた家を離れない高齢者は多い。分散居住の状態では、除雪に係る負担増が懸念。
	都市へのアクセス道路事業等を打ち出すなど、国は地方で頑張っているところを手助けしてほしい。
	仕事づくりが重要。若い世代が一定程度の所得を得られるような環境整備が必要。
	人口減少・高齢化の進行による地域機能の低下が課題。生活交通の確保、地域と地域を結ぶ公共交通網の充実が必要。
	人が地方で生活するためには、「地方部の市街地」にも医療や教育等が必要。現時点で破綻してしまっている地方部の市街地もあり、その対応も必要ではないか。
	人口減少が進んでいる町の市街地では、「地方部の市街地」としてなり得ないのではないか。
	3層構造で基礎圏域を形成するとあるが、地方部の市街地となる地域には10年もたないようなところもあるのではないか。
	移住者の受入環境としてインフラ整備、職、教育環境整備が必要。
	生活に直結するインフラ、医療、物流、観光促進など、何をすることも道路整備は重要。
	全体的に良い計画だという印象。持続可能な地域社会の形成を図るため、道路のインフラ整備を進めてほしい。
	基礎圏域中心都市に関するご意見
北海道新幹線開業に関して、並行在来線も圏域内外の交流を支える重要なもの。	
北海道新幹線の札幌延伸を見据えた中で、新函館北斗駅から道内各地域への交通アクセスの利便性の強化が必要。	

意見の内容

	北海道は広大であり、隣町との距離も遠いため、高規格幹線道路の整備が必要。
	広域分散型の地域構造を支えるには、広域な高速ネットワーク網の更なる充実が必要。
	周産期医療の確立は、少子化問題対応の重要な要素であり、救急搬送に資する広域交通ネットワークの確立は必要不可欠である。
	圏域内外の広域的な交流に関して、都市間相互の時間距離の短縮が重要。動脈となる国道等の幹線道路の整備・改善や地域間公共交通の維持・確保が引き続き必要。
	広域交通ネットワークの維持は、単なる人的・物的な交流のみならず、地域に暮らす人々の防災や救急医療並びに広域観光や産業振興推進の観点からも重要である。
	圏域中心都市が持つ機能を最大限発揮させるためにも、交通ネットワークの充実は非常に重要である。
	地域住民が、地元で安心して子どもを産める周産期医療の充実が地域にとって必要。
	地方での定住を考えると、子どもを出産できる環境を求める声が多く、医療機関の確保が必要。
	地域の骨格となる道路整備や空港アクセスの改善等、広域交通ネットワークの整備が必要。
	医師や看護師の確保に当たっては、交通手段の確保が必要。
	広域医療等の観点から考えると、高速道路だけではなく、一般道の整備が重要となる地域もある。
	北海道は高規格幹線道路の整備率が低い。特に冬場は、「命を守る道路」といった認識が必要。
	食は北海道の強みであり北海道を支える戦略産業である。生産空間を維持するためのネットワーク整備に期待する。
	基礎圏域という考え方は理解できるが、そのためには交通ネットワークのさらなる整備が必要であり、移動時間の短縮が必要。
	医療・教育については、自治体単独ではサービスの提供が不可能。地域が衰退しないためには、中核となる都市の機能がしっかりしておく必要がある。
	地域のポテンシャルを活かすためには、高規格幹線道路等のインフラ整備が不可欠。
	生産空間を結ぶネットワークの整備は重要であり、道路整備の進展により人流が活発になる。
	生活機能の基礎をしっかりとすることが重要であるが、特に地域の医療格差は大きい。
札幌都市圏に関するご意見	北海道を伸ばすためには、札幌圏をいかに伸ばすかが重要。札幌圏の拡大と公共交通の整備が必要。
	札幌や中心都市への一極集中を連想させるような記述になっていると思う。
	札幌は200万人都市を目指す記載があり、札幌に人を集約したいように見える。
国境周辺地域の振興に関するご意見	新たな計画では、離島対策に力を注いでほしい。離島は色々なハンディキャップを抱えている。
	サハリン関係では、早くロシアと平和条約を締結してほしい。なかなか取組が前に進まない。10年かけて一つの問題が解決するような状況。
	国境離島地域に関して、中間整理ではかなり記述されていると思う。
	離島の定住・交流人口を増やすためには、基幹産業である漁業と観光の振興が必要。
	離島にとって、港湾は物流の拠点であり、最も重要。海上交通を国道並に充実することはできないか。
	北海道全体の計画なのは理解するが、地域によって産業構造や気候風土が異なる。特に離島は特別な地域であることを強調してほしい。

意見の内容	
	<p>国境離島に人が住み続けることが国境を守ることであり、国家貢献につながるため、本文へ強調して記載してほしい。また、フェリーを海上国道と位置づけ、各種施策を推進してほしい。</p> <p>国境離島に人が住み続けるためには、出産対策、物価高、フェリー料金等、離島に住むハンディキャップを補う施策が必要。</p> <p>観光客が減少しており、観光客に長く滞在してもらうためには、航路の利便性向上が必要。</p>
北海道の価値創造力の強化に向けた多様な人材の確保・対流の促進	
共助社会づくり、「活動人口」の確保に関するご意見	創業・起業に対する支援の充実を図ってほしい。
	労働人口の確保が課題。求人しても人が集まらない厳しい状況。
	都市からの高齢者移住を推進するに当たっては、対象が全国では漠然とするので、特定地域と提携すると実現しやすくなるのではないかと。
	戸建住宅団地では、自分の子ども世帯が将来的に入居することを想定して空室の状態。このような空き家を若い世代に貸し出すなどの仕組み作りが必要。
	高齢者をサポートするための環境整備が必要である。
	空家・廃屋の撤去及びその活用方策についてのより具体的な記述が必要だと思う。
	移住者を受け入れる環境整備として重要なものは、受け入れる地域住民一人ひとりのスキルアップである。
	移住者を受け入れる環境整備として、まずは受け入れる地域住民の幸福度を高めることが必要。
	雇用対策としては、地域での起業を促進する施策が必要。
	広域連携による交流人口等の拡大が必要と記述されているが、現実的には困難である。
	大学は札幌に集中しているため、第1次産業に特化した大学が地方にあってもよいのではないかと。
	冬期間の産業の確立と雪対策を含めた生活環境の整備ができれば、移住定住は増加する。
	北海道は自然災害が少ないことに優位性があり、移住者を引きつけている。
	地元の若い世代より、他地域から来る若者が増えており、住環境の整備が必要。
	インフラ整備により生産性は向上するが、地域を支える人材不足が課題。生産年齢の人口減少への対応が重要。
	移住・定住を進めるに当たっては、道外、特に首都圏の移住希望者に対してどのように情報発信するかが課題。
	小規模な自治体では、商工業者の衰退・減少による企業の減少それに伴う若年者の流出が止まらず、限界集落目前の状況。地方への移住・定住に向けては、国や道の継続的な支援が必要。
北海道全体が力をつけなければ、人を求めても来てはくれないと思う。	
人手不足がきっかけとなり、地域のモチベーションが下がるなど負の連鎖を生み出している。	
北日本や海外との「人の対流」に関するご意見	地方部への環流促進に向けて、施策の方向性は記載されているが、具体的にどう取り組むのが重要。
	北海道新幹線開業は、観光・産業等の多岐にわたる分野で大きな影響を及ぼすと思う。その効果を最大限に活かす施策が必要。
	北海道新幹線に関する記述が少ないのではないかと。北海道は広く、隣町との距離感も大きいので、地域間での連携が難しい。
	海外との交流促進という観点では、増加する外国人観光客や留学生等に配慮した環境整備・改善が一層必要となる。

意見の内容	
	北海道新幹線開業により、これまで以上に来道者が増加すると思う。こうした人々が長く滞在し、地域経済を活性化することに期待。
地域づくり人材の発掘・育成に関するご意見	多くのコミュニティ組織では、地域活動のコーディネーター役やリーダー的役割を担う人材の育成・発掘に悩みを抱えており、ノウハウを有する人材の派遣等を希望する。
	北海道は全国より人口減少が10年先に進んでいるため、まさに人こそが資源であり、地方では特に人材の育成・発掘が重要と考える。
	食と観光は重要だが、それを支える人に着目し、地域に若い人が定着するような計画にすべき。
	IターンやUターンをするような郷土意識を生む教育が必要。
	人材育成について、人が足りないから人材を育成するのではなく、優秀な人材を育てていく必要がある。そのためには、安定した収入の確保が必要。
	地域づくり人材に記載している内容について、人材を育成するプロセスがよくわからないため、「地域ビジネスを担う人材の発掘・育成」という表現を「地域ビジネスを通じた人材の発掘・育成」と修正してはどうか。
	人材育成は本当に必要な事だと思うが、国・道・市町村の役割分担を明確にする必要がある。
	地域の景観を子ども達の教育資源として活用することにより、地域への愛着心の醸成につながると考える。
	「ダム機能」の促進を図るためにも、若者が地域に残り、地域に貢献する価値観を高めるような施策が必要である。
	人材育成は不確実な投資であるが重要。
	子ども達の育成により、地域には活気が戻ってくる。目に見えないと具体的に捉えることができないが、長い視点を持つことが重要。
	人材の確保・対流の促進に向けて、早急に具体的な施策を打ち出す必要がある。
	農業や観光、まちづくり、いずれの分野についても人材の育成に将来がかかっている。重点的に対応するべき。
	労働力の不足に対して、単なる労働力の移入では限界があり、人材の育成が必要。
	子どもに北海道の豊かな自然を体験させることにより、自然や物の成り立ちが分かり、世界に向けた良い物を作れるような人材に育てたい。
人材育成について積極的に取り組むべきであり、もっと具体的に記載するべきである。	
北方領土隣接地域の安定振興	
北方領土隣接地域の安定振興に関するご意見	北方領土に関する普及啓発として、修学旅行生など若い人に北方領土を見せたい。
	北方領土返還は国策であり、外交として国にしっかりとやってもらいたい。一方で、地域としても町づくりを考える必要がある。
アイヌ文化の振興等	
アイヌ文化の振興等に関するご意見	アイヌ文化の振興は、拠点となる道南や札幌を中心に、地域が連携して北海道全体に波及させるべき。
	アイヌ文化については、資料、遺跡、伝承団体等、地域差がある。道内一律の取組ではなく、地域ごとの歴史的背景に配慮した取組を行うべき。
	アイヌ文化振興については、北海道でしかできないことであり、理解しやすい形で伝えていくことが必要である。
	アイヌの作品の中には、伝統的な文様や作者自身のオリジナリティを發揮した物も多い。殺伐とした、展開の速い時代にあって、アイヌの人々が大切にしてきた自然観を積極的に発信してほしい。
	アイヌ文化の振興等について、早急に具体的な施策を打ち出す必要がある。
	アイヌ文化の振興等の方向性について賛同する。

意見の内容	
	<p>「民族共生の象徴となる空間」について、博物館建設地域だけの整備に限定せず、北海道内のアイヌ文化が蓄積され、その復興等に力を注いできた他地域との連携を視野に入れ、全道的視点で整備を図ってほしい。</p> <p>「民族共生の象徴となる空間」については、北海道のインバウンド観光の振興にも寄与すると思うので、もう少しインパクトがほしい。</p>
○世界に目を向けた産業の振興	
農林水産業・食関連産業の振興	
農林水産業・食関連産業の振興全般に関するご意見	<p>北海道は我が国の食料基地であるため、「食」や「農業」の記述をさらに充実してほしい。農業を支える人材の育成も重要。</p> <p>TPPについては、具体的な対応策について言及するべき。</p> <p>食については、農業を活かさなければならず、農業に集中して予算を投じてほしい。</p> <p>TPPにより、今後、基幹産業である農業がどのようになっていくのか危機感を持っている。北海道は、我が国の食料供給基地であることは言うまでもなく、引き続き国営の農地整備が必要。</p> <p>TPPの関係では、輸入品が安く入ることで、離農者が出てくるのが懸念される。その結果、農村の景観や美味しい食が失われ、観光も落ち込むのではないか。</p> <p>TPP締結により、農林水産業への多大な影響が懸念される。新たな計画には、TPPの影響は考慮されているのか。</p> <p>TPPの先行き次第では、農業が衰退してしまうのではないかと懸念。</p> <p>TPPが、道内の農業にどれだけの影響があるのか見定める必要がある。</p> <p>新たな計画は、TPPの内容を踏まえたものとするべきではないか。</p> <p>TPPについて、現状や課題を記述すべきではないか。</p>
イノベーションによる農業の振興に関するご意見	<p>食関連のイノベーションについて、GPS技術の進展等により農業の可能性は広がると思う。</p> <p>土地改良事業の実施により排水機能が確保されると、稲作・畑作を隔年で行うなど計画的な生産が可能となる。</p> <p>農業の法人化に当たっては、企業的な視点を持つことが必要。</p> <p>GPS導入等による農業の大規模化について、農家一戸当たりの耕作面積が小さい地域の扱いも考慮してほしい。</p> <p>農業では、後継者が少ないため、GPS等の技術導入により、若年層が働きやすい環境整備が必要。</p> <p>農業について、各地域でどのようなことに取り組むのか、計画の中で具体化してほしい。</p> <p>第1次産業従事者が高齢化する中で、生産空間を支える人的資源を確保・維持するためにはロボットスーツ等の導入も必要。</p> <p>農業については、大規模化・機械化がどの地域にも適用できるものではないので、地域の特性に合った記述をお願いしたい。</p> <p>農業振興の方向性は理解できるが、現場において、農業振興を進めていくことは現実的に難しい。</p> <p>農業基盤整備は非常に重要であるが、整備後の維持に向けた施策の充実も重要。</p> <p>農業振興のためには農業基盤整備は必要不可欠。大規模化・組織化が進められているが、中小規模の農家も競争の中で生きていける仕組みづくりも重要。</p> <p>農業は、個人経営にこだわりがある方も多く、営農の組織化が難しい。</p> <p>GPSを使ったスマート農業と基盤整備は、高齢化と担い手不足を補うために必要。また、他との差別化が魅力ある農業のためには必要。</p>

意見の内容	
	北海道の農業が、大規模にはならない兼業農家と同じ位置付けはおかしい。農業の基盤整備はまだ必要。老朽化する施設もあり、更新も必要。
	個人で営農すると多額の初期投資がかかるが、法人が営農し、その仕事に従事する場合、個人としては初期投資が発生しないため、若者も農業に関われるようになる。法人が増えるように、圃場等の基盤整備が必要。
	北海道の農業の方向性を考えた場合、国・道・市町村三位一体で事業のターゲットを決めていき、それを受益者と共有することが必要。
	北海道の農業は基盤整備が支えている。一般の人にわかりやすく説明をし、理解してもらうことが必要。
	災害を想定すると、農業の工場化も必要ではないか。勤め人となることから、若い農業従事者の増加にも期待。
	農林水産業の振興に当たっては、行政と生産者が長期ビジョンを共有し、距離感を縮める必要がある。
	農業施設の老朽化が進んでおり、安定的な食料供給を確保するため農業施設整備が必要。
	酪農家は労働時間がとても長く、今でさえ自分や家族のことに手が回らない。大規模化することにより、就農者がさらにいなくなるのではないかと懸念。
	農業の大規模化・機械化等により農村が従来より人を必要としなくなったことが、人口減少・高齢化の一端ではないかと懸念。
	農業の機械化・大規模化に当たっては、農家の実態を踏まえると、多大な経費負担がかかるため困難。
	農業機械の大型化に対応できる道路・取付道路の整備が必要。
	農家の高齢化に伴い、運送業者が農作業を行うといった動きもあり、農業の枠組みの再考が必要ではないか。
	酪農では導入されているコントラクターについて、畑作農業においてもどのように活用していくかが課題。
	農業を支えるためには、国営・道営の基盤整備が必要。
	農業のイノベーションでは、搾乳ロボットが期待される分野。
	酪農の後継者不足が課題。ヘルパー制度を充実させるなど、受け皿をしっかり整備する必要がある。また、酪農の収入安定も必要。
イノベーションによる林業・木材産業の振興に関するご意見	低炭素社会の形成や自然災害防止などの観点から、林業の強化が必要。
	時間をかけても、林業の人材育成に力を入れるべき。
	林業の雇用の場を復活させるためには、循環型の森林づくりを進める必要がある。
	皆伐後の植林については、カーボンオフセットで企業需要はあるが、資金面・労働面で課題がある。
	林業は、一貫した循環システムを作る必要がある。
イノベーションによる水産業の振興に関するご意見	北海道は、長い海岸線、高い漁業生産量・生産額、また、今後期待される北極海航路という面で優位性がある。農業だけでなく、水産・海洋の分野について、国・研究機関・大学・民間等との連携強化について触れてほしい。
	水産業についても、ICTを活用した取組が行われていることから、計画の中でも取り上げてほしい。
	持続可能な漁業という観点では、漁獲魚種の転換や養殖業の普及も必要ではあるが、既存の漁獲魚種の低調原因の解明に係る調査研究も重要。
	漁獲魚種の記載にあつては、各地域の特産品について配慮してほしい。
	磯焼け対策を進めるには、広域連携が必要である。
	養殖業への転換を進めるには海域の静穏確保が必要。

意見の内容	
	遠洋漁業から養殖漁業への転換時期が来ている。生計を立てるためには必然の流れ。
	水産加工業は、人手不足であり、機械化によるイノベーションを図る必要がある。
	人手不足が深刻であり、水産加工における機械化を進めることが必要だが、それが、地域の人口減少に繋がるのではないかと懸念。
	漁業の後継者は、徐々に戻ってきている動きも見られるが、まだ足りない状況。水産加工場の人手不足は、深刻な状況にある。
「食」の高付加価値化・競争力強化に関するご意見	食関連産業の振興については、一地域・団体で取り組むのではなく、産学官民金が連携し、北海道全体で取り組むべき。
	地元の物を地元で加工して雇用を生むようにしなければ次のステップはない。
	農産物をそのまま出荷すると、嵩張るため輸送効率が悪くなる。加工製造して出荷すべき。
	地域における生産・貯蔵・加工・流通の一貫した実施体制が構築されれば、生産者の所得が向上し、雇用の創出や新規企業の誕生に繋がるものと考え。
	6次産業化の重要性は理解できるが、現実的にはうまくいっていない場合も多い。市場ニーズを把握した戦略的展開が喫緊の課題。
	6次産業化は農家主体になっているが、販売する人の声を聞くことも重要。
	北海道は我が国の食料基地の役割を担っているが、人口減少を食い止めるには第1次産業だけでは限界があり、地域で6次産業を担っていく道筋が必要。
	地場農産物を活かす広域的な地域連携等により、地域の活力を生む産業を伸ばしていく必要がある。
	地域が主体的に生産・加工・流通の各段階における付加価値の向上の取組を行うため、技術協力や財政的な支援をお願いしたい。
	地元資本で食品加工場を作るのは難しい。企業誘致に期待。
	農業は付加価値率が低いので、いかに上げていくのが課題。
	食品工場を作るに当たっては、製品の受入先が必要。雇用についても、パートやアルバイトばかりでは移住には結びつかない。
	農産物については、1次、2次加工までできれば、労働市場は一気に拡張するものと考え。
	原材料のまま供給するだけのもったいない。付加価値の向上が必要。
	6次産業化は必要であるが、漁業生産者一人で取り組むのは困難。漁業者も新規就業者を上回る数で引退者があり、年々減っている。
	北海道の食は、素材で勝負できるから量で勝負してしまうが、今後は多様なニーズに応えられるような食の見せ方などの工夫が課題である。
雇用を創出するためには、オリジナルのブランド商品の開発が必要。	
「食」の総合拠点づくりに関するご意見	「食」の総合拠点づくりについて、新たな特区として認めてもらうなど進めてほしい。
	冷凍技術をうまく活用し通年操業ができる環境整備が必要。そのためには、小規模な企業や自治体では難しく、大規模な企業やシンクタンクの関与が必要。
	農家だけで、生産から加工、販売を行うことは困難。企業の能力の活用が必要。
	食品工場を誘致するためには、年間稼働を可能とする農産物の供給が必要。収穫時期が限定される地域での立地は難しいと考える。
	「食」の総合拠点づくりについては、一つの市町村単位ではなく、地域が一体になって取り組むことにより、地域のポテンシャルを上げることに繋がる。
	「食」の総合拠点づくりは、雇用の場の創出、人口増加につながると思うので、しっかりと進めていくべき。

意見の内容

「食」の海外展開に関するご意見

- 道産品の海外展開、販路拡大に対する支援の充実が必要。
- 食の輸出に当たっては、相手国の障壁がボトルネック。政府間レベルの交渉により障壁を下げる必要がある。
- 食料の移出・輸出に当たっては、輸送コストが課題。
- 農産物については、国は一次製品ではなく二次製品として輸出できるように予算をつけ、大々的に取り組むべき。
- 食の海外展開に当たっては、加工して付加価値を付けていくことが必要。食の総合拠点づくりは計画の大きな柱にすべき。また、同一の品目に偏らず、構造を重層的にしていくべき。
- 食の海外展開に当たっては、検疫手続の利便性の向上等が必要。
- 食の海外展開をより一層進めるためには、地域と海外を結びつけ、販路開拓ができる地域商社の設立や、生産・物流・販売の一環体制の構築が必要。
- 北海道の食は「安心・安全」が強みであり、その情報を更に丁寧に発信することが重要。
- 食品の安全・安心や質の高い農畜産物で差別化を図り、移輸出を進めることが必要。
- 農業に関しては、国内自給率の向上や外国人観光客への食の提供を考えることが先であり、輸出はその後で良い。
- 食の発信については、各組織がそれぞれ行うのではなく、協議会等でまとまって進めるべき。
- オリ・パラ東京大会の際に、選手団に対して、北海道の食材を提供できれば、その高い品質を世界に発信することができる。

農山漁村の活性化に関するご意見

- コミュニティの維持・連携に向けては、農村地域全体の問題であり、地方部に偏った支援施策にならないように配慮してほしい。
- 農業振興による雇用・所得の増大を図るためには、情報通信基盤の整備も必要。
- 6次産業化だけでなく、観光と農林水産業を繋げる取組も重要。子どもたちの体験学習の場にもなる。
- 6次産業化の推進に当たっては、まずは第1次産業がきちんと確立されていることが前提。
- 新規就農者の増加に向けては、住居も含めて初期投資の大きさによる負担が課題。
- 農業基盤整備における規模拡大によるコスト縮減も限界があることから、更なる収益拡大に向けた方策が必要。
- 農業は後継者不足に加え人手不足もあることから、夏は農業に、冬は観光に従事するなど、安定した通年雇用の確保が重要。
- 第1次産業の後継者には未婚者が多いことが課題。
- 出生率が低い、子どもが少ない以前に、第1次産業の担い手に結婚相手がないのが大きな問題。
- 人口減少・高齢化社会になっているのは、大都市に人口が集中したことによると考える。農地再編等が進めば人口減少が加速する可能性があり、その対策も必要。
- 意欲ある若い担い手が希望をもって農業経営できる環境整備が必要。
- 農業就業者の減少により、農家一戸当たりの農地面積が増えている。高齢化も深刻であり、新たな就業者の確保が課題。
- 力強い経済を作るためには、農林水産業をしっかりとしておく必要がある。観光面では、森林を絡めた観光・学習に多くの人が訪れている。
- 第1次産業等を支える新規就業者の育成が課題。
- 食に関わる新規就業者の確保を図りたいが、希望する職種と雇用にミスマッチが生じていることが課題。

意見の内容	
	人手不足が一番の課題。第1次産業を守るには後継者の確保が重要。
	生産空間を支えるための人材や、観光・介護を支える人材が不足している。外国からの人材確保も必要だと考える。
	農業や農産品加工場の労働力確保が一番のボトルネック。
	農業の大規模化・機械化等により農家戸数が減少し、法人が増加。法人の増加により、地域のコミュニティが無くなるのではないかと懸念。
	新規就農者の獲得はハードルが高い。今後は、離農者施設の利活用も必要。
	農業における人材不足は深刻。高齢化・担い手不足により離農が進行している。
豊富な地域資源の活用に関するご意見	美しい景観等、地方にはお金では買えない価値がある重要な資源がある。地方が景観や環境、食といった強みを活かすことが重要。
	北海道に豊富にある麦わらをエネルギー資源とすれば、地域熱として活用できる可能性がある。海外には参考事例がある。
	観光振興に当たっては、まずは漁業がしっかりとしている必要がある。一次産品を安定供給し、体験観光に繋げることが重要。行政と生産者の連携も必要。
世界水準の観光地の形成	
世界に通用する魅力ある観光地域づくり、観光旅行消費の一層の拡大に関する	新たな計画にある世界水準の観光地のイメージを示してほしい。
	世界水準の観光について、水準をどこに置くのかというプロセスが見えてこない。
	地方創生を進める上でも、観光は雇用に結びつくので、避けて通れないテーマである。
	観光資源として良いものはまだまだ存在する。掘り起こしが必要。
	多くの外国人が訪れているが、町の中心部を元気にしていかないと魅力が無い町だと思われてしまう。中心部を活性化するためには、何らかの仕掛けが必要。
	世界水準の観光地については、日本の文化を訪日外国人に発信し、理解してもらうことが必要。
	地域に根付いている郷土芸能等は、地域コミュニティづくりに必要であり、魅力的な観光資源でもある。担い手がいないこともあることから振興策が必要。
	北海道内にはアイヌ文化以外にもジオパーク、縄文遺跡群、恐竜化石などの地球歴史的、文化的な資産価値を有するものがあることから、アイヌ文化と包括的な表現とするなどの配慮をしてほしい。
	既存の観光地以外の地域資源を観光に活用し、民間投資を誘発する必要がある。
	大規模な観光ホテルでは、安定供給できない地元産品の利用は困難。観光と食品産業の連携が必要。
	地域の景観については、保存することはもとより、観光資源として活用することで魅力向上につながる。
	観光客の受入れに当たり、接客だけでなく街並みや景観も含めて検討すべき。
	観光客の受入れに当たり、除草・清掃・除雪等による良好な道路環境を維持する必要がある。
	観光については景観が重要であり、道路の景観向上についても関係機関の連携が必要。
	良好な観光振興に資する景観形成のため、電柱の地中化等が必要である。
	「シーニックバイウェイ北海道」については、更なる推進を図ってほしい。
	インバウンド観光の振興に当たっては、通過型観光から宿泊型観光に転換していく必要がある。

意見の内容

サイクリングロードの環境整備等、将来を展望した道路を整備してほしい。
外国人によるサイクルツーリズムが好調であり、拡大を期待。国道のブルーライン(自転車レーン)はとても良い。
サイクルツーリズムの振興のためには、道路舗装の維持等の環境整備が必要。
サイクルツーリズムの推進に当たっては、除草等の道路管理を充実させ、景観を良くすべき。
サイクルツーリズムの振興に当たっては、路肩の拡幅や除草等、交通安全に配慮した道路環境の維持・整備を推進してほしい。
自転車で来る観光客のために、安全に走行できる道路環境が必要。
サイクリング観光客の増加に対応するため、サイクリング周遊に向けた安全の確保が必要。
サイクルツーリズムの推進に当たっては、安全なルート形成のため路肩等の環境整備が必要。
サイクルツーリズムの推進に当たっては、安全な走行のため路肩拡張等の環境整備を行うなど、広域周遊観光を推進するための取組が必要。
サイクルツーリズムの推進に当たっては、自動車との事故を防ぐため、ドライバーに対する交通安全意識向上も必要。
趣味が多様化してきており、60～70歳代でもバイク、自転車に乗る人が増えており、走行環境の確保が必要。
世界水準の観光地形成のため、各地域のスキー場を連携する交通ネットワークも必要。
観光地では維持費が重い負担となっているケースもある。通年の観光コンテンツの開発が必要。
現在の道内観光の現状に鑑みると、東北海道のような各地域の連携による広域的な観光地形成を進めることが必要。
北海道新幹線の開業効果を活かすため、観光先進地域とも連携した広域観光の推進が必要。
広域観光の開発が必要。高速交通ネットワークの整備によるインバウンド観光の振興にも期待。
高速道路網・航空路線・クルーズ船等、あらゆる交通手段を連携させた観光メニューの創出が今まで以上に必要。
広域観光推進のためには、拠点となる空港からの二次交通整備が重要。
今後の周遊観光を考えると、道路や空港と同様に鉄道の高度化も必要。
海外・道外から来る観光客の多くは、まずは札幌に入り、札幌以外の地域に移動する。移動手段は主にレンタカーだが、冬期は危険であり、鉄道が好ましい。公共交通の整備として、総合的に考えていく必要がある。
北海道観光の振興に当たっては、中央に集中している観光客を地方に流動させる取組が必要。地方が疲弊する前に取り組む必要がある。
観光については、新千歳空港から遠方の地域までいかに人を呼び込むかが課題。
国内観光振興も重要。
観光に関する記述では、外国人、特にアジアへの対応といったグローバルな視点が多い。北海道内における観光客のほとんどが国内客であることを踏まえると、国内から更なる誘客を図る施策も重要ではないか。
インバウンド観光の増加がいつまで続くか疑問。今後どうなるのかわからない。
インバウンド観光の増加がいつまでも続く想定しないほうが良い。
外国人の視点で観光振興を考える必要がある。いかに宿泊に繋げるかということも重要。

意見の内容	
外国人旅行者の受入環境整備に関するご意見	北海道はインバウンド観光の受入に係るインフラ整備が遅れていると思う。
	観光客は来ているが、その受入体制が整っていない地域もあり、速やかな環境整備が必要。
	観光インフラについては、ハード・ソフト一体で進めてほしい。計画の中でその点が明らかになると、民間事業者が投資する判断の一つとなる。北海道との連携も必要。
	インバウンド観光の受入に当たり、インフォメーションセンターの案内マークを欧州のように統一すると良いのではないか。
	インバウンド観光の受入環境整備として道路標識の設置や道の駅における情報発信を推進すべき。
	海外からの入口として、新千歳空港一極集中の現状を懸念。札幌の宿泊施設不足が課題となっており、今後、道民の利用や学会、全国大会等が開催しづらくなる可能性がある。
	地方空港の整備を進めることにより、さらに充実した観光が形成される。
	観光は新千歳空港・道央が中心となっているが、観光と生産空間の連携という観点では、地方空港を中心に捉えることが必要ではないか。
	外国人観光客を分散させるためには、地方空港での受入を進めるための空港間連携が必要。
	バス・タクシーは地域の生活交通として重要な役割を果たしているが、慢性的な運転手不足が課題。また、外国人観光客によるタクシーの長距離利用により、高齢者の通院需要に支障を来している。
	訪日外国人への対応として、案内表示板やWi-Fi等のICTインフラの整備も今後必要になってくる。
	観光に関しては、多言語表示やWi-Fiの環境整備が必要。
	Wi-Fiスポットの整備が遅れている。Wi-Fiは、観光情報の提供のみならず、観光客数の増加に伴い増加している迷子対策としても必要不可欠。
	インバウンド観光の受入に当たり、更なる公衆無線LANアクセスポイントの整備が必要。
	外国人観光客への多言語対応については、アジアのみならず欧州など対象国が多岐に渡ることから、案内表示板に羅列するには限界がある。ピクトグラム等による表示方法も有効ではないか。
	英語を話せる人材が少なく、特に若者が話せるようになることが必要だと考える。また、ICT技術を活用した翻訳機能の確立も有効。
	インバウンド観光の受入に当たり、多言語表記だけでなく、音声案内も重要。
	レンタカーを利用する外国人観光客のため、外国語の案内標識の整備が必要。
	台湾の修学旅行を誘致し、ホームステイを行っているが、インバウンド観光の受入に当たっては、宿泊場所や多言語に対応できる施設等の不足が課題。
	急増するインバウンド観光の受入に対応するため、多言語表示による道路表示板等の環境整備が必要。
インバウンド観光の受入に当たり、多言語対応が必要。外国語表記の看板設置やパンフレット作成、通訳の配置も必要である。	
インバウンド新時代に向けた戦略的取組に関するご意見	インバウンド観光のターゲットは、アジアだけではなく、対象を増やすべき。リスク分散の面からも必要。
	中国人観光客は今後減る可能性はあるが、安心・安全をPRして全世界から観光客を呼び込むべき。
地域の強みを活かした産業の育成	
地域の強みを活かした産業の育成全般に関するご意見	産業振興は必要であり、企業の再配置や若年者雇用対策も必要。
	地域経済の持続的な活性化には、中小企業の存在が不可欠。人口減少対策や安定した雇用創出のためにも、地域が一体となって将来的に地域産業に貢献できる人材を育成することが必要。
	人口減少を防ぐためには、地域産業育成、雇用創出、所得確保・向上の取組が必要。

意見の内容	
北の優位性の活用に関するご意見	産業に目を向けていない。日本からではなく、世界から産業・企業を誘致する考えが抜けている。食については、世界的な食関連産業を誘致するなど。北海道には良質な水、雪、十分な土地、地中熱や温泉熱等が豊富に存在し、優位性がある。
	人口減少対策及び経済活性化のためには、北海道の圧倒的な優位性を展開する新技術の導入、新産業への支援、研究機能の誘致が必要。
	地元の学生が就職したいと思うような魅力ある企業誘致を進める必要がある。
	政府機関の地方移転についても記載する必要があるのではないかな。
産業集積の更なる発展に関するご意見	人口減少の問題は、働く場の確保にある。生産性を向上させ、働く者の賃金を上げていくには、第1次産業に依存するより、第2次産業を強くする必要がある。
	食や農業だけでなく、他の産業を伸ばすことも必要である。
	食と観光だけでなく、あらゆる産業を総動員して付加価値を高めることが必要。「ものづくり(製造業)」についての表現が不足していると感じる。
地域消費型産業を始めとする地域経済の活性化に関するご意見	中小小売業は、大型店との価格競争では勝ち目が無い。経営者は付加価値を付けるか、業態変化が必要となっている。
	農家が儲かれば地域の商業も儲かるのかというと、農家は忙しいため、大型店舗でまとめて買うことが多い。結果として、地域の商業機能が衰退していく。
	地方では、働き手となる人材不足が深刻。
	ヘルスツーリズムなど新たな事業を立ち上げるのはよいが、継続させるための受け皿(NPOなど)への支援が必要。
	地方では、医師・看護師の確保が困難。地方では仕事があっても、人材がいない。
	人口減少の中、地域では、福祉の働き手を確保し、維持できるのかが課題。
	人口減少を食い止めるためには、福祉事業に特化した町をつくるなど、大胆な取組も必要。
域内投資等の促進に関するご意見	観光業は時代とともに内容が変化するため、インバウンド頼みの施策ばかりではなく、域内の観光消費を更に高める施策の充実が必要。
	北海道ブランドは確立している。更なる向上を目指した施策の展開が必要だと考える。
産業を支える人流・物流ネットワークの整備等に関するご意見	食の展開に当たっては、鮮度・品質の保持が重要であり、物流体系の維持・向上のため、道路・空港・港湾等の整備推進が必要。
	鉄道は札幌近郊で稼ぎ、遠距離の路線については、国策で走らせるべき。
	北海道における観光は、拠点と拠点の間が遠い。高速交通ネットワークの整備が必要。
	北海道は食が強み。本州への輸送のための物流ネットワーク整備が重要。
	鉄道の路線廃線の動きなどについて何らかの表現が必要ではないか。
	地方創生に向けては、インフラをどのように活用していくかが重要。新千歳空港の国際線拡張を進めてほしい。
	物流を良くするためには、道路網の整備が必要。また、主要となる港も一つだけでなく、機能を補完する港が必要。
	生産地で2次加工することにより付加価値を高め、さらに直接空輸や港から搬出できるように道路を整備してほしい。
	農産物の生産地、物流基地、道路の一体的な整備を行ってほしい。
	本州の道路に比べて、北海道の整備は遅れており、引き続き推進する必要がある。
	雇用の場の創出、食の海外展開に当たっては、交通ネットワークの整備が必要。

意見の内容	
	「世界の北海道」に向けては、物流が課題になると思う。交通ネットワーク整備の推進が重要。
	食料基地である北海道の機能発揮に向けて、首都圏に迅速・安定・大量を可能とする輸送手段である鉄道輸送の利用促進については、強調する必要がある。
	新幹線を利用した物流ネットワークの整備が必要。
	基礎圏域内外の広域的な交流を支えるため、地方部の空港整備は必要。
	高速交通ネットワークを整備することにより、水産物・乳製品等を新鮮にかつ安定的に供給することが可能となり、第1次産業の振興に寄与する。
	都市間交流や物流を活発に行うため、都市部と地域を結ぶ道路交通網等のインフラ整備が不可欠。
	北海道内の高規格幹線道路は着実に延伸してるが、本州レベルまで進める必要がある。
	北海道と本州を結ぶ物流拠点となる港湾をさらに活かすためには、道路との連携が不可欠。
	鉄道路線が停止しており、国道が唯一の移動経路となっている。生活機能・交通ネットワーク維持のためには、鉄道路線の早期復旧と高規格幹線道路の延伸が重要。
	鉄道路線が停止しているため、高規格幹線道路への期待や国道の重要性が高まっている。
	トラック運転手の確保が難しくなっており、鉄道輸送の見直しが必要。
	物流ネットワークの充実は、地域の農業振興に大きく貢献する。
	地域的な偏りがある北海道全体の交通網をどのように発展させていくのか議論していくべき。
	北海道における鉄道の重要性を、道民全体で認識することが必要。
	物流には、通行止めにならない道路網の整備が必要。人口減少対策としても必要。
	鮮度の良い一次産品を、速やかに安定的に輸送するためには、道路等の交通ネットワークの整備が必要。
○強靱で持続可能な国土の形成	
恵み豊かな自然と共生する持続可能な地域社会の形成	
自然共生社会の形成に関するご意見	農地の有害鳥獣の駆除については、費用の面から市町村単独の対応は困難。対策が必要。 農業の生産性を高めるためには、有害鳥獣対策も重要。
循環型社会の形成に関するご意見	空き家対策について、住宅を長期利用できるように定期的なリフォームの実施等、建物価値を維持する取組が必要。
エネルギー全般に関するご意見	海外に頼らない、国内で安定したエネルギー源を確保する観点から、石炭の有効活用も図るべき。 電力政策は、企業ではなく国が中心となって進めていくべき。 新たな計画では、原子力やベースロード電源について触れる必要があるのではないか。
再生可能エネルギーの更なる導入に向けた取組に関するご意見	水素のエネルギー利活用はこれから成長する分野だと考えている。 北海道には再生可能エネルギーとして活用できる資源が豊富にある。もっと活用していくべき。 水素地域づくりを進めるとあるが、原発に依存している現状と矛盾しないか。

意見の内容	
	<p>バイオマスの活用など環境エネルギー型社会への転換は、札幌ではなく、中核都市と周辺地域のネットワークの構築を中心に進めてほしい。</p> <p>エネルギーは地方が持つ強み。地方に豊富な水やバイオマス等を活用することにより、自給自足の社会が実現できる。</p> <p>北海道の新たな産業に位置付けていくものの一つにエネルギーがある。通年型の農業や建設業を熱供給等により実現することによって、所得向上や人口減少の抑制につながるものとする。</p> <p>再生可能エネルギーの導入に当たっては、人口減少の中、設備投資をして、維持費が重く負担になるよりは、石油より安く、環境に優しいエネルギーを提供する方向性を模索すべき。行政主導ではなく、民間が取り組むことが望ましい。</p> <p>これからは、食・観光に加えて、エネルギーも重要となる。</p> <p>今後10年間の中では、エネルギーコストの現状に関する打開策を含め、代替エネルギー等へのスムーズな転換とその活用に係る取組についての配慮も必要ではないか。</p> <p>再生可能エネルギーの利用拡大を図るため、地熱を利用した発電やハウス栽培に取り組もうと考えている。</p> <p>水素を何に利用していくのか。水素技術の検討の方向性を示してほしい。</p> <p>北海道には地熱やバイオガス等の再生可能エネルギー源が豊富にあり、農業振興にも寄与する可能性がある。</p> <p>域外への資金流出の最たるものはエネルギー。太陽光や風力発電の余剰電力を水素として蓄え、地産地消すれば地域の活性化につながるのではないか。</p> <p>バイオガスプラントは順調に稼働しているが、スムーズな売電のため送電網の整備が必要。</p> <p>太陽光発電の課題としては、スムーズな売電のため送電網の整備が必要。</p>
強靱な国土づくりへの貢献と安全・安心な社会基盤の形成	
「人命を守る」ための体制づくりに関するご意見	<p>災害時には、山間地域が孤立する可能性がある。災害に強い通信手段の確保、施設整備が必要。</p> <p>安全・安心な国土づくりについて、海岸線に防災無線を設置するなど、具体的な記述が必要。</p>
冬期災害への対応に関するご意見	<p>除排雪の強化について、国・道・市町村のより一層の連携強化に関して記述をお願いしたい。</p> <p>効率的な除排雪を行うため、道路管理者による一層の連携強化が重要。冬期の安全確保のため、除排雪に必要な予算確保が必要。</p> <p>降雪の多い地域では、高齢者のための道路除雪等、雪対策が課題である。</p> <p>冬期の暴風雪対策として、スノーシェルターや駐車帯の整備が必要。</p>
地震・津波災害、火山噴火等の大規模自然災害への対応に関するご意見	<p>原子力災害に関する記載も必要ではないか。</p> <p>津波災害時に備え、避難用道路は必要。</p> <p>災害時に避難することを考えた場合、バイパス機能が混雑緩和や緊急時の物資調達に有効。</p> <p>安全・安心の確保に当たっては、道路等の社会資本整備が必要。</p> <p>火山噴火対策のため、シェルターの設置や迂回路機能の確保が必要。</p> <p>火山噴火による国道通行止めにより、どれだけ物流や緊急輸送等に影響が出るのか綿密に検討すべき。</p> <p>道路整備は、医療環境の改善が期待されるだけでなく、災害時の代替性確保としても重要である。</p> <p>火山噴火の災害に備えた代替道路の整備が必要である。</p>

意見の内容	
	<p>火山噴火等、大規模自然災害への対応に当たり、関係機関の連携強化や避難体制の充実を図るため道路交通網の整備等が必要。</p> <p>災害時の対策として、道路のリダンダンシーが必要。</p> <p>全国各地で大規模災害が発生しており、十分な予算確保がされるのか懸念。各地域では、橋梁をはじめ多くのインフラを抱えており、点検・診断に苦労している。</p>
気候変動等による水害・土砂災害リスクへの対応に関するご意見	<p>昨今の気象変化を踏まえると、国土強靱化の取組は不可欠。</p> <p>北関東の水害は衝撃的であった。国民の安心・安全、生命、財産を守るためには、自然災害への備えは必須。</p> <p>雨の降り方等が過去50年、100年と変化してきていることから、データの見直し等も行い、より一層安全・安心な基盤整備を進めるべき。</p>
国家的規模の災害時におけるバックアップ拠点機能の確保に関するご意見	<p>首都圏等からの本社機能の移転促進等を図るためには、交通・情報インフラ等の整備・機能向上が重要。</p> <p>大規模災害時におけるバックアップ拠点として、北海道と海外、本州を結ぶケーブル網の大容量化を進める必要がある。</p> <p>北海道の災害被災リスクの低さをPRし、首都圏等から本社機能移転の誘致を積極的に進めるべき。</p>
インフラ老朽化対策の推進に関するご意見	<p>国道の管理については、国が引き続き行ってほしい。</p> <p>河川の施設や橋梁の老朽化は人命に関わるので確実な整備が必要。</p> <p>安全・安心を確保するため、老朽化したインフラの更新が必要。</p>
交通安全対策の推進に関するご意見	<p>10年先を見通す計画なのであれば、今後の既設路線の見直しや線形改良に関しても記述が必要。</p> <p>防雪柵の設置や道路脇の除草等、安全な交通ができるよう道路環境の維持が重要。また、交通ルールを守らないレンタカー利用者もいて危険。</p>
強靱な国土づくりを支える人材の育成に関するご意見	<p>国土強靱化に係る事業の推進に当たっては、財源の確保や、地域インフラ維持管理の担い手である地域建設業の受注機会の確保にも配慮してほしい。</p>

○計画全体

計画全体に関するご意見	<p>夢のある良い計画であり、実現に強く期待する。</p> <p>計画策定後、関係機関に説明をお願いしたい。</p> <p>北海道は、他県と比較して広大であり、地域によって多様性があることから一つの計画にまとめるのは非常に難しいと感じる。</p> <p>企業がこの計画を見たときにどう捉えるかが課題。数値的な根拠等を押さえなければ、計画は絵に描いた餅になる。</p> <p>北海道は広大であり、各地域に特徴があるので、圏域ごとに計画を作成してほしい。</p> <p>北海道総合開発計画の施策には期待しているが、北海道は「広域分散社会」なので各開発建設部ごとの計画が必要なのではないか。</p> <p>本文中にある「協働」とは、地域づくりに向けて市民・団体・企業が協力する地域のことと考えるが、その意味が曖昧なまま使用されている。</p> <p>高齢化、医療、福祉など多くの問題が深刻化する時代が到来する。そのためには、我々道民の意識改革が必要であり、このような計画のまとめ方は理解できる。</p> <p>北海道はエリアが広いので、エリアを分割して地域の実情にあった計画を策定することが望ましい。</p> <p>計画の中間整理は、全体的に良くまとまっていると感じた。</p> <p>北海道庁の計画で6圏域を設定しているが、観光を含めた地域経済活動を考慮すると、東北北海道など4圏域という枠組みが良いと考える。</p>
-------------	---

意見の内容		
		多くの市町村では数十年前から人口減少が深刻化しており、その対策に地方は努力してきたことを国は理解してほしい。
		過去の計画では、道内6圏域に分けていたこともあった。各地域では主要産業が異なるので、圏域ごとに方向性を示してほしい。
		道路整備を早期に進めないと、計画全体に影響するのではないか。
		この計画は理想的な部分が多いのではないか。
		広大な面積を有する北海道が、食と観光に注力するのは当然であり、もうひとつ迫力あるものが欲しい。
		産業空間とは言わずに生産空間と言っているが、農業を産業とは見ていないのではないか。
		地方では、これまでも様々な地域振興策を講じてきたが、人口減少は止まらない。地方では人の奪い合いになるだけである。国が大胆に切り込む必要がある。

※地域の活動・取組に関する情報提供や個別事業に対する要望等のご意見は除く。